

## 入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（総合評価落札方式）に付す。

令和7年4月17日

公立大学法人名古屋市立大学  
理事長 郡 健二郎

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

大学 DX 推進全体管理支援等業務委託

#### (2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

#### (3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

ア 入札は総額で行うものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、提案書の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

### 2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下、「施行令」という。)第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成19年2月15日付18経営第44号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成15年3月5日付15財用第5号)に基づく指名停止(以下、「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (4) 名古屋市から令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則(昭和39年名古屋市規則第17号)第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において、本公示に係る入札の開札日までに、申請区分「業務委託」、申請業種「システム開発」、「通信情報サービス」又は「コンピュータ関連サービス」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置(以下、「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (10) ISO/ISE 27001またはJIS Q 27001の資格を有すること。
- (11) 総合大学、研究機関又は地方自治体に対して、DX やデジタル化に関する支援業務の経験があること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

公立大学法人名古屋市立大学経営企画部DX推進課

担当：立松、渡邊、榊原

TEL 052-872-5783 FAX 052-872-5781

メールアドレス dx-suishin(a)sec.nagoya-cu.ac.jp ※(a)を@に読み替えること

#### (2) 入札説明書の入手方法

(1) に示す場所のほか、希望者には郵送または電子メール等により交付する。

交付期間は、令和7年4月17日(木)から令和7年4月23日(水)における午前9時00分から午後5時00分の間(ただし、正午から午後1時00分の間を除く。)とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下、「休日等」という。)を除く。

#### (3) 本公示に対する質問

##### ア 質問方法

本公示に対する質問は、電話による事前連絡のうえ、持参または電子メール等により、(1) に示す場所へ提出すること。

イ 質問期限

令和7年4月23日(水)午後5時00分

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

また、希望者には郵送または電子メール等により回答書を送るものとする。

エ 質問に対する回答閲覧期間

令和7年4月28日(月)から令和7年5月2日(金)(休日等を除く)の午前9時00分から午後5時00分までの間とする。

(4) 入札書の提出等

ア 持参による場合の提出期間

令和7年4月30日(水)から同年5月7日(水)午後5時00分まで(休日等を除く。)

イ 郵送による場合の到達期限

令和7年4月30日(水)から同年5月7日(水)午後5時00分まで(休日等を除く。)

ウ 提出先

3(1)に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札の日時

令和7年5月16日(金)午後2時00分

イ 開札場所

名古屋市立大学滝子キャンパス 3号館 1階大会議室

(6) 入札にあたっての注意事項

ア いったん提出された入札書は、差替え、引換え又は撤回をすることができない。入札書の提出は、質問回答や仕様書の補足資料等を確認した上で行うこと。

イ 開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。入札者等のすべてが立ち会っている場合には直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。なお、再度入札は原則として2回(初度入札を含めて3回)を限度とする。

4 提案書の提出等

(1) 提出方法

持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)によること。

(2) 提出する書類

提案書

(3) 提出受付期間

ア 持参による場合の提出期間

令和7年4月30日(水)から同年5月7日(水)午後5時00分まで(休日等を除く。)

イ 郵送による場合の到達期限

令和7年4月30日(水)から同年5月7日(水)午後5時00分まで(休日等を除く。)

(4) 提出先

3(1)に同じ

(5) その他

提出受付期間後の提案書の追加、修正又は差替えは認めない。

5 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

落札者の決定にあたっては、本学にとって最適な落札者を決定するため、落札者決定基準に従い、入札参加者から提出された提案書の提案内容を公平かつ客観的に評価し、提案書の技術等の評価に関する点数と入札価格の評価による点数を合計する総合評価落札方式を採用し、総得点の最も高い者を落札者とする。

(2) 落札者の要件

落札者は、その入札価格が、本学が設定した予定価格の制限の範囲内であり、その提案書の内容が仕様書の要件を満たしている者でなければならない。

(3) 総合評価

入札参加者から提出された入札書及び提案書により、落札者決定基準及び技術評価基準表に基づき総合評価を行う。

ア 総合評価の概要

入札参加者の入札価格及び提案内容に対して総合的な評価を行い、総合評価点が最も高い者を落札候補者として決定する。

なお、評価事項の概要は以下のとおりであり、評価基準等の詳細については、落札者決定基準及び技術評価基準表において示す。

(ア) 価格点による評価

入札書

(イ) 技術点による評価

提案書

イ 総合評価の手法

入札参加者から提出された提案書の書面審査による。

(4) 落札候補者となった者が提出すべき書類

落札候補者となった者は、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書（様式3）及び履行実績証明書（様式4）を持参により提出し、競争入札参加資格の確認を受けること。

ア 提出先

3(1) に示す場所

イ 提出部数

1部

ウ 提出期限

落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して2日（休日等を除く。）以内

(5) 落札者の決定

落札候補者について、(4)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(6) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

ア 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下、「無資格理由」という。）

を書面により通知する。

イ アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して2日（休日等を除く。）以内に、無資格理由について書面により説明を求めることができる。

ウ イの請求に対する回答は書面により行う。

エ イの書面の提出先は3(1)に示す場所とする。

(7) 落札結果の公表

落札結果は、契約締結後、名古屋市立大学公式ウェブサイト入札結果公表ページにおいて公表する。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/tender-result/>

6 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程（平成18年公立大学法人名古屋市立大学達第78号。以下、「契約規程」という。）第6条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第27条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 入札の延期又は中止等

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは、入札を延期又は中止することができる。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。